

**統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況**  
**(旧：指定統計・承認統計・届出統計月報)**

平成 21 年 7 月

**総務省政策統括官（統計基準担当）**

# 目 次

<b>1 統計調査の承認等の状況(総括表)</b>	1
基幹統計調査の承認	2
一般統計調査の承認	3
届出統計調査の受理	4
<b>2 基幹統計調査の承認</b>	5
基幹統計調査の承認	6
<b>3 一般統計調査の承認</b>	7
第2回全国イノベーション調査(文部科学省)	8
労働経済動向調査(厚生労働省)	10
歯科診療報酬の適正な評価を行うための調査(厚生労働省)	14
民間企業投資・除却調査(内閣府)	16
家計消費状況調査(総務省)	17
旅客県間流動調査(国土交通省)	19
特定保険医療材料価格調査(厚生労働省)	20
医薬品価格調査(厚生労働省)	21
国際航空旅客動態調査(国土交通省)	23
<b>4 届出統計調査の受理</b>	25
(1) 新規	26
観光施設等実態調査(愛知県)	26
関西企業の事業活動基盤に関する調査(大阪府)	29
大阪市人口移動要因調査(平成21年)(大阪市)	31
民間企業における休日に関する臨時調査(佐賀県)	33
福井県地産地消率状況調査(福井県)	34
林業労働力、林業機械器具及び素材生産量調査(高知県)	36
福島県母子家庭実態調査(福島県)	38
大阪府内の中小製造業の防災と事業継続に関する調査(大阪府)	39
労働条件・就業状況実態調査(愛知県)	40
平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査(香川県)	41
市政アドバイザー意識調査(第10期・第2回)(神戸市)	42
石川県観光動態調査(石川県)	43
産業廃棄物実態調査(沖縄県)	44
神奈川県働く環境に関する従業員調査(神奈川県)	47
「就職に向けた支援が必要な方」の雇用促進に向けたアンケート調査(大阪市)	48
北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査(北九州市)	49
緊急雇用創出卸及び小売業経営者動向調査(高知県)	50

(2) 変更	51
神戸市内景況・雇用動向調査（第9回）（神戸市）	51
佐賀県労使関係実情調査（佐賀県）	52
熊本県労働条件等実態調査（熊本県）	53
神奈川県働く環境に関する事業所調査（神奈川県）	54
神奈川県消費者物価統計調査（神奈川県）	55
東京都男女雇用平等参画状況調査（東京都）	58
中小企業景況調査（愛知県）	60

注1：「届出統計調査」とは、統計法第24条第1項及び第25条に基づき総務大臣に届けられた統計調査をいう。

注2：平成21年4月分から「参考」を削除した。

# 1 統計調査の承認等の状況 (総括表)

## 基幹統計調査の承認

基幹統計調査の名称	実施者	主な承認事項	承認年月日
該当なし			

## 一般統計調査の承認

承認年月日	統計調査の名称	実施者
H21.7.2	第2回全国イノベーション調査	文部科学大臣
H21.7.2	労働経済動向調査	厚生労働大臣
H21.7.13	歯科診療報酬の適正な評価を行うための調査	厚生労働大臣
H21.7.13	民間企業投資・除却調査	内閣総理大臣
H21.7.13	家計消費状況調査	総務大臣
H21.7.23	旅客県間流動調査	国土交通大臣
H21.7.27	特定保険医療材料価格調査	厚生労働大臣
H21.7.27	医薬品価格調査	厚生労働大臣
H21.7.29	国際航空旅客動態調査	国土交通大臣

## 届出統計調査の受理

### (1) 新規

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.7.1	観光施設等実態調査	愛知県知事
H21.7.2	関西企業の事業活動基盤に関する調査	大阪府知事
H21.7.8	大阪市人口移動要因調査(平成21年)	大阪市長
H21.7.9	民間企業における休日に関する臨時調査	佐賀県人事委員会
H21.7.14	福井県地産地消率状況調査	福井県知事
H21.7.13	林業労働力、林業機械器具及び素材生産量調査	高知県知事
H21.7.14	福島県母子家庭実態調査	福島県知事
H21.7.15	大阪府内の中小製造業の防災と事業継続に関する調査	大阪府知事
H21.7.22	労働条件・就業状況実態調査	愛知県知事
H21.7.22	平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査	香川県知事
H21.7.23	市政アドバイザー意識調査(第10期・第2回)	神戸市長
H21.7.23	石川県観光動態調査	石川県知事
H21.7.27	産業廃棄物実態調査	沖縄県知事
H21.7.28	神奈川県働く環境に関する従業員調査	神奈川県知事
H21.7.29	「就職に向けた支援が必要な方」の雇用促進に向けたアンケート調査	大阪市長
H21.7.30	北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査	北九州市長
H21.7.30	緊急雇用創出卸及び小売業経営者動向調査	高知県知事

### (2) 変更

受理年月日	統計調査の名称	実施者
H21.7.2	神戸市内景況・雇用動向調査(第9回)	神戸市長
H21.7.7	佐賀県労使関係実情調査	佐賀県知事
H21.7.24	熊本県労働条件等実態調査	熊本県知事
H21.7.28	神奈川県働く環境に関する事業所調査	神奈川県知事
H21.7.29	神奈川県消費者物価統計調査	神奈川県知事
H21.7.30	東京都男女雇用平等参画状況調査	東京都知事
H21.7.30	中小企業景況調査	愛知県知事

## 2 基幹統計調査の承認



## 基幹統計調査の承認

【該当なし】

### 3 一般統計調査の承認

## 一般統計調査の承認

【調査名】 第2回全国イノベーション調査

【承認年月日】 平成21年07月02日

【実施機関】 文部科学省科学技術政策研究所

【目的】 科学技術・イノベーション政策の立案に資するような基礎資料を得るとともに、企業のイノベーション活動について、その活動に係わる意志決定を明らかにし、イノベーション活動に影響を及ぼす要因を解明する。また、国際比較可能な形で調査を行い、交際比較を通じて、我が国のイノベーション活動の実態をより明確にする。

【調査の構成】 1 - 第2回全国イノベーション調査 調査票

【公表】 単純集計をHPにて公表(平成22年3月下旬),「調査結果報告書」HPでも公表(平成22年12月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 第2回全国イノベーション調査 調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)従業者数10人以上の農林水産業・鉱業・製造業・サービス業(教育など一部業種を除く)の民間企業 (抽出枠)「平成18年事業所・企業統計調査」企業名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)16,000/350,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)2006年度から2008年度の3年間 (系統)科学技術政策研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成21年07月01日~08月31日

【調査事項】 1.フェイス事項、2.主要業種、3.プロダクト・イノベーションについて(1)代表的な製品・サービス、(2)実現したプロダクト・イノベーション、(3)実現したプロダクト・イノベーションが売上高に占める割合、(4)成果、3.プロセス・イノベーションについて(1)改良、新規導入の有無、(2)成果、(3)競合他社との比較、4.イノベーション活動の概要(1)途中で中止した活動の有無、(2)公的財政支援の利用の有無、(3)活動における情報源、(4)最も重要な情報源、(5)共同活動した組織、(6)最も重要な役割を果たした組織、(7)技術の取得先と技術の提供先、(8)活動中に発生した問題、(9)最も重大な問題点、(10)収益保持に利用した手段、(11)効率的な研究開発活動実施のための方法等、5.業務・人材・マーケティング、6.市場構造、(1)競合する企業数、(2)過去3年間の競合する企業数の変化、(3)市場環境の変化、(4)競合他社のイノベーション実現を受けての対応、7.企業の概要(1)売上高、(2)売上原価、(3)給与総額、(4)営業収益、(5)機械・設備、建物及び土地購入費、(6)社内研究開発費、外部支出研究開発費、(7)研究開発従事者数、(8)研究・

生産拠点及び製品・サービスの販売・提供地域

【調査名】 労働経済動向調査

【承認年月日】 平成21年07月02日

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 景気の動向、労働力需給の変化等が、雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や、それらに関する今後の見通し、対応策について調査し、労働経済の変化の方向、当面の問題点を迅速に把握する。

【調査の構成】 1 - 労働経済動向調査票(2月調査) 2 - 労働経済動向調査票(5月調査)  
3 - 労働経済動向調査票(8月調査) 4 - 労働経済動向調査票(11月調査)

【公表】 「調査結果の概況」(調査の対象期日の翌月), 「調査結果報告書」(調査実施翌年2月) (表章) 全国

【調査票名】 1 - 労働経済動向調査票(2月調査)

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類に基づく次の産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。ア 建設業, イ 製造業, ウ 情報通信業, エ 運輸業, 郵便業, オ 卸売業, 小売業, カ 金融業, 保険業, キ 不動産業, 物品賃貸業, ク 学术研究, 専門・技術サービス業(ただし, 学术研究のうち, 学術・開発研究機関を除く。), ケ 宿泊業, 飲食サービス業(ただし, 飲食サービス業のうち, バー, キャバレー, ナイトクラブを除く。), コ 生活関連サービス業, 娯楽業(ただし, 生活関連サービス業のうち, 家事サービス業, 火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。), サ 医療, 福祉, シ サービス業(他に分類されないもの)(ただし, 政治・経済・文化団体, 宗教, その他のサービス業及び外国公務を除く。)(抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,800 / 220,000 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 2月1日現在 (系統) 厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 2月1日～2月5日

【調査事項】 1. 事業所の属性に関する事項, (1) 事業所の名称, 所在地及び労働者数, 2. 生産・売上等の動向に関する事項, (1) 生産・売上額等の対前期増減(見込)状況, (2) 生産・売上額等の対前期増減(見込)理由, 3. 雇用, 労働時間の動向に関する事項, (1) 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況, (2) 労働者数の対前期増減(見込)状況, (3) 常用労働者の中途採用の実績・予定, 理由及び充足状況, 4. 労働者の過不足感に関する事項, 5. 雇用調整等の実施状況に関する事項, 6. 調査実施年の新規学卒者の採用内定状況に関する事項, 7. 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関

## する事項

### 【調査票名】 2 - 労働経済動向調査票（5月調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に基づく次の産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。ア 建設業，イ 製造業，ウ 情報通信業，エ 運輸業，郵便業，オ 卸売業，小売業，カ 金融業，保険業，キ 不動産業，物品賃貸業，ク 学術研究，専門・技術サービス業（ただし，学術研究のうち，学術・開発研究機関を除く。），ケ 宿泊業，飲食サービス業（ただし，飲食サービス業のうち，バー，キャバレー，ナイトクラブを除く。），コ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし，生活関連サービス業のうち，家事サービス業，火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。），サ 医療，福祉，シ サービス業（他に分類されないもの）（ただし，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業及び外国公務を除く。）（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）5,800/220,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）5月1日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）5月1日～5月14日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，（1）事業所の名称，所在地及び労働者数，2．生産・売上等の動向に関する事項，（1）生産・売上額等の対前期増減（見込）状況，（2）生産・売上額等の対前期増減（見込）理由，3．雇用，労働時間の動向に関する事項，（1）所定外労働時間の対前期増減（見込）状況，（2）労働者数の対前期増減（見込）状況，（3）常用労働者の中途採用の実績・予定，理由及び充足状況，4．労働者の過不足感に関する事項，5．雇用調整等の実施状況に関する事項，6．調査実施翌年の新規学卒者の採用計画等に関する事項

### 【調査票名】 3 - 労働経済動向調査票（8月調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）日本標準産業分類に基づく次の産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。ア 建設業，イ 製造業，ウ 情報通信業，エ 運輸業，郵便業，オ 卸売業，小売業，カ 金融業，保険業，キ 不動産業，物品賃貸業，ク 学術研究，専門・技術サービス業（ただし，学術研究のうち，学術・開発研究機関を除く。），ケ 宿泊業，飲食サービス業（ただし，飲食サービス業のうち，バー，キャバレー，ナイトクラブを除く。），コ 生活関連サービス業，娯楽業（ただし，生活関連サービス業のうち，家事サービス業，火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を

除く。),サ 医療,福祉,シ サービス業(他に分類されないもの)(ただし,政治・経済・文化団体,宗教,その他のサービス業及び外国公務を除く。)(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,800/220,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)8月1日~8月6日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項,(1)事業所の名称,所在地及び労働者数,2.生産・売上等の動向に関する事項,(1)生産・売上額等の対前期増減(見込)状況,(2)生産・売上額等の対前期増減(見込)理由,3.雇用,労働時間の動向に関する事項,(1)所定外労働時間の対前期増減(見込)状況,(2)労働者数の対前期増減(見込)状況,(3)常用労働者の中途採用の実績・予定,理由及び充足状況,4.労働者の過不足感に関する事項,5.雇用調整等の実施状況に関する事項,6.既卒者の募集採用に関する事項,7.新規学卒者採用枠での募集時期に関する事項

【調査票名】 4 - 労働経済動向調査票(11月調査)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に基づく次の産業に属し、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。ア 建設業,イ 製造業,ウ 情報通信業,エ 運輸業,郵便業,オ 卸売業,小売業,カ 金融業,保険業,キ 不動産業,物品賃貸業,ク 学术研究,専門・技術サービス業(ただし,学术研究のうち,學術・開発研究機関を除く。),ケ 宿泊業,飲食サービス業(ただし,飲食サービス業のうち,バー,キャバレー,ナイトクラブを除く。),コ 生活関連サービス業,娯楽業(ただし,生活関連サービス業のうち,家事サービス業,火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。),サ 医療,福祉,シ サービス業(他に分類されないもの)(ただし,政治・経済・文化団体,宗教,その他のサービス業及び外国公務を除く。)(抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,800/220,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)11月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)11月1日~11月5日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項,(1)事業所の名称,所在地及び労働者数,2.生産・売上等の動向に関する事項,(1)生産・売上額等の対前期増減(見込)状況,(2)生産・売上額等の対前期増減(見込)理由,3.雇用,労働時間の動向に関する事項,(1)所定外労働時間の対前期増減(見込)状況,

( 2 ) 労働者数の対前期増減(見込)状況,( 3 ) 常用労働者の中途採用の実績・予定,理由及び充足状況, 4 . 労働者の過不足感に関する事項, 5 . 雇用調整等の実施状況に関する事項, 6 . 事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項



【調査名】 歯科診療報酬の適正な評価を行うための調査

【承認年月日】 平成21年07月13日

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 新しい歯科医療技術等の実施状況及び主な歯科材料の使用状況を把握し、今後の歯科診療報酬改定において、歯科医療技術や歯科材料量等の適正な評価を行うための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 歯科医療機関用調査票（歯科医療技術調査） 2 - 患者用調査票（歯科医療技術調査） 3 - 歯科技工所用調査票（歯科材料調査） 4 - 歯科医療機関用調査票（歯科材料調査）

【公表】 中央社会保険医療協議会等に対し報告するとともに、厚生労働省ホームページに掲載（平成21年11月）（表章）全国

【調査票名】 1 - 歯科医療機関用調査票（歯科医療技術調査）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）歯科医療機関 （抽出枠）医療施設調査及び社会保険支払基金データ

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）632 / 66,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年7月末又は7月1か月 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年07月21日～平成21年08月31日

【調査事項】 歯科医療機関の状況、訪問歯科診療に係る実施状況、比較的新しい歯科医療技術の実施状況、歯科疾患の総合的な管理の状況、義歯の治療の状況

【調査票名】 2 - 患者用調査票（歯科医療技術調査）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）平成21年3月に歯科疾患管理料を算定された患者 （抽出枠）健康保険組合データ

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000 / 31,686 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年07月21日～平成21年08月31日

【調査事項】 歯科診療の受診状況、歯科医療機関における「歯や口の病気に対する継続的な指導や管理」の状況、入れ歯の治療、訪問歯科診療、歯科医療機関から提供してほしい情報

【調査票名】 3 - 歯科技工所用調査票（歯科材料調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）歯科技工所（抽出枠）歯科技工士会名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）900 / 5,978（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年7月18日～7月31日（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年07月21日～平成21年08月31日

【調査事項】（1）鋳造物：準備した金属量、湯だまり及びスプルーの金属量、鋳造物の種類、部位、形態、納品直前の金属量、（2）有床義歯：部位、レジンの使用量、レジンの会社名及び製品名

【調査票名】 4 - 歯科医療機関用調査票（歯科材料調査）

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）歯科医療機関（抽出枠）医療施設調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）102 / 66,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年7月18日～7月31日（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成21年07月21日 平成21年08月31日

【調査事項】（1）鋳造物：準備した金属量、湯だまり及びスプルーの金属量、鋳造物の種類、部位、形態、納品直前の金属量（2）有床義歯：部位、レジンの使用量、レジンの会社名及び製品名

【調査名】 民間企業投資・除却調査

【承認年月日】 平成21年07月13日

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課

【目的】 民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況を資産別に調査し、資本ストック統計・生産勘定整備における基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【公表】 「調査結果報告書」とHP掲載（平成22年7月）（表章）全国

【調査票名】 1 - 民間企業投資・除却調査調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）資本金3000万円以上の企業（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】（選定）全数及び無作為抽出（客体数）30,000/137,000（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成20年4月～平成21年3月（系統）内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成21年11月30日

【調査事項】 1. 会社概要（1）法人名、（2）本社・本店の所在地、（3）資本金、（4）主要業種名、（5）消費税の経理処理方法、（6）会計年度、2. 有形固定資産の取得・改修等（1）新設取得額、（2）中古品取得額、（3）大規模修繕・改修費用、（4）投資額計、3. ファイナンスリースのみなし取得価額、4. 有形固定資産の除却（売却・廃棄）（1）資産コード、（2）売却・廃棄資産名（3）取得の時期、（4）新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別、（5）取得時の購入額、（6）売却・廃棄の時期、（7）売却・廃棄の別、（8）売却・廃棄時の販売額

【調査名】 家計消費状況調査

【承認年月日】 平成21年07月13日

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課

【目的】 個人消費動向の的確な把握のために、ICT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費等の実態を安定的にとらえることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 調査票A(単身世帯) 2 - 調査票B(二人以上の世帯,単身世帯共通)  
3 - 調査票A(二人以上の世帯)

【公表】 「調査結果報告書」(集計完了後) (表章)全国

【調査票名】 1 - 調査票A(単身世帯)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)単身世帯 (抽出枠)調査対象となる市区町村が保有する住民基本台帳,国勢調査調査区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,000/4,900,000 (配布)郵送 (収集)郵送・調査員 (記入)併用 (把握時)調査開始月の15日現在 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査開始月の翌月上旬

【調査事項】 1. 報告者自身について(1)男女の別、(2)年齢、(3)就業・非就業の別(4)勤めか自営かの別、(5)勤め先の企業全体の従業者数、(6)年間収入、(7)住居の種類、(8)住宅ローンの有無、2. 地上デジタル放送・BS放送の視聴状況等について(1)地上デジタル放送対応器機の保有及び視聴状況等、(2)BS放送の視聴状況等、3. インターネットの利用状況(1)利用の有無、(2)インターネットを利用した商品・サービス購入の有無、回数、(3)インターネットオークションの利用の有無、回数、金額、4. 電子マネー等の利用状況(1)所有の有無、(2)利用の有無、利用金額等、(3)ポイントカードやマイレージカードの利用状況(所有の有無、ポイント交換内容、交換金額等)

【調査票名】 2 - 調査票B(二人以上の世帯,単身世帯共通)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯及び単身世帯 (抽出枠)調査対象となる市区町村が保有する住民基本台帳,国勢調査調査区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,000/49,000,000 (配布)調査員 (収集)郵送・調査員 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月上旬

【調査事項】 1. あなたの世帯について(前月からの変更があった項目のみ現状記入) 2.

特定の商品・サービスの購入金額、3．支出総額、4．消費に関するインターネットの利用状況(1)インターネットを利用した商品・サービス購入の有無及び支出総額

【調査票名】 3 - 調査票A(二人以上の世帯)

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)二人以上の世帯 (抽出枠)住民基本台帳, 国勢調査調査区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)30,000/49,000,000 (配布)郵送 (収集)郵送・調査員 (記入)併用 (把握時)調査開始月の15日現在 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査開始月の翌月上旬

【調査事項】 1．あなたの世帯について(1)世帯主の男女別,(2)世帯主の年齢,(3)世帯主の就業・非就業の別,(4)世帯主の勤めが自営かの別,(5)勤め先の企業全体の従業員数,(6)世帯主の配偶者の有無,(7)せたいぬしの配偶者の就業・非就業の別,(8)世帯員の数,(9)65歳以上の世帯員の数,(10)世帯全体の就業者の数,(11)在学者の有無,(12)世帯全体の年間収入,(13)住居の種類,(14)住宅ローンの有無、2．地上デジタル放送・BS放送の視聴状況等について(1)地上デジタル放送対応器機の保有及び視聴状況等,(2)BS放送の視聴状況等、3．インターネットの利用状況(1)利用の有無,(2)インターネットを利用した商品・サービス購入の有無、回数,(3)インターネットオークションの利用の有無、回数、金額、4．電子マネー等の利用状況(1)所有の有無,(2)利用の有無、利用金額等,(3)ポイントカードやマイレージカードの利用状況(所有の有無、ポイント交換内容、交換金額等)

【調査名】 旅客県間流動調査

【承認年月日】 平成21年07月23日

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報安全・調査課

【目的】 乗合バスによる都道府県間旅客流動量の実態を把握するとともに国土交通行政の基礎資料として資することを目的とする。

【沿革】 乗合バスについては昭和40年に、定期旅客船については昭和49年に開始された調査である。なお、昭和53年からは、それまで「乗合バス旅客県間流動調査」と「定期船旅客県間流動調査」として別個に調査していたものを「旅客県間流動調査」として統合している。

【調査の構成】 1 - 乗合バス旅客県間流動調査票 2 - 旅客船旅客県間流動調査票

【公表】 「旅客地域流動調査報告書」(翌年3月末) (表章) 全国

【調査票名】 1 - 乗合バス旅客県間流動調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 一般乗合自動車運送事業者(約1200社)のうち、乗車定員が11人以上であり、かつ2以上の都道府県(北海道は4地域に分割)に跨る運行系統を持つ事業者 (抽出枠) 国土交通大臣に提出する一般旅客自動車運送事業(道路運送法第4条)の許可申請書

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 240 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 4月1日から翌年3月31日 (系統) 国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 08月31日

【調査事項】 1. 運行系統, 2. 登録都道府県別配置車両数, 3. 年度輸送人員, 4. 発着都道府県別推定輸送人員

【調査票名】 2 - 旅客船旅客県間流動調査票

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 事業所 (属性) 旅客航路事業者(1000社)のうち寄港地を有し、かつ2以上の都道府県(北海道は4地区に分割)に跨る航路を持つ事業者 (抽出枠) 国土交通大臣に提出する一般旅客定期航路事業(海上運送法第3条) 特定旅客定期航路事業(海上運送法第19条の3) 旅客不定期航路事業(海上運送法第21条)の許可申請書

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 40 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 4月1日から翌年3月31日 (系統) 国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 08月31日

【調査事項】 1. 航路名, 2. 発着港名及び途中寄港名, 3. 着港及び途中寄港の所在する都道府県名, 4. 一般旅客輸送人員, 5. 航送旅客輸送人員

【調査名】 特定保険医療材料価格調査

【承認年月日】 平成21年07月27日

【実施機関】 厚生労働省医政局経済課

【目的】 医療機関や歯科技工所等と医療機器販売業者との間で取引される特定保険医療材料の価格や数量等を把握することにより、厚生労働大臣が定める「特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）」を改定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 販売業者用調査票 2 - 医療機関等用調査票 3 - 保険薬局用調査票

【公表】 非公表（表章）全国

【調査票名】 1 - 販売業者用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）病院，一般診療所，歯科診療所，歯科技工所及び保険薬局に特定保険医療材料を販売する医療機器販売業者（抽出枠）特定保険医療材料価格調査客体名簿

【調査方法】（選定）全数（客体数）5,900/5,900（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）西暦奇数年の5月1日～9月30日（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）08月～11月02日

【調査事項】 コード番号、販売単価、保険償還単位に換算した入り数、販売数量

【調査票名】 2 - 医療機関等用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）病院，一般診療所，歯科診療所及び歯科技工所（抽出枠）医療施設調査，日本歯科技工士会会員名簿

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）4,610/182,750（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）西暦奇数年の5月1日～9月30日（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）08月～11月02日

【調査事項】 コード番号、購入単価、保険償還単位に換算した入り数、購入数量

【調査票名】 3 - 保険薬局用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）保険薬局（抽出枠）保険薬局処方せん取扱い状況調査（（財）日本薬剤師会）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,600/48,500（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）西暦奇数年の9月1日～9月30日（系統）厚生労働省 都道府県 報告書

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）08月～11月02日

【調査事項】 コード番号、購入単価、保険償還単位に換算した入り数、購入数量

【調査名】 医薬品価格調査

【承認年月日】 平成21年07月27日

【実施機関】 厚生労働省医政局経済課

【目的】 医療機関及び保険薬局と卸売販売業者等との間で取引される医療用医薬品の価格や数量等を把握することにより、市場価格調査に基づき決定することとされている「使用薬剤の薬価（薬価基準）」を改定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 販売業者用調査票 2 - 医療機関用調査票 3 - 保険薬局用調査票 4 - 経時変動調査用調査票

【公表】 非公表（表章）全国

【調査票名】 1 - 販売業者用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）病院、診療所（歯科診療所を含む。）及び保険薬局に医薬品を販売する薬局及び卸売販売業者（抽出枠）医薬品価格調査客体名簿

【調査方法】（選定）全数（客体数）4,000/4,000（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査年度の9月（系統）厚生労働省 都道府県 報告者（経時変動調査の対象となっている報告者は、本調査票に関しても厚生労働省 報告者）

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）08月～10月15日

【調査事項】 総価取引状況、JANコード又は医薬品コード、販売包装単位、販売単価、販売数量、販売先の数

【調査票名】 2 - 医療機関用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）病院、診療所（歯科診療所を除く。）（抽出枠）医療施設調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,875/108,300（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査年度の9月（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）2年（実施期日）08月～10月15日

【調査事項】 JANコード又は医薬品コード、購入包装単位、購入数量、購入金額

【調査票名】 3 - 保険薬局用調査票

【調査対象】（地域）全国（単位）事業所（属性）保険薬局（抽出枠）医療費の動向調査ファイル

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,600/48,500（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査年度の9月（系統）厚生労働省



働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)08月~10月15日

【調査事項】 JANコード又は医薬品コード、購入包装単位、購入数量、購入金額

【調査票名】 4 - 経時変動調査用調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)病院、診療所(歯科診療所を含む。)及び保険薬局に医薬品を販売する薬局及び卸売販売業者 (抽出枠)(社)日本医薬品卸業連合会加盟各社及び日本ジェネリック医薬品販社協会加盟各社並びにその他の後発医薬品の取扱いの多い上位50社までの販社

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,601/4,000 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年度6月、7月、10月及び1月(隔年調査が実施されない年度については、9月を加える。)(系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)15日

【調査事項】 総価取引状況、JANコード又は医薬品コード、販売包装単位、販売単価、販売数量、販売先の数

【調査名】 国際航空旅客動態調査

【承認年月日】 平成21年07月29日

【実施機関】 国土交通省航空局空港部計画課

【目的】 国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用） 2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用） 3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【公表】 週間拡大データの集計結果等（調査翌年3月末） 年間拡大データの速報（調査翌年10月末） 年間拡大データの集計結果等（調査翌々年3月末）（表章）全国

【調査票名】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）国際線定期便が就航する国内27（共用空港を含む）及び東京国際空港から出国する日本人（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）20,000/600,000（配布）調査員、ただし、成田、関西及び中部国際空港においては、空港ラウンジに調査票と回収箱を設置した自計調査（収集）調査員、ただし、成田、関西及び中部国際空港においては、空港ラウンジに調査票と回収箱を設置した自計調査（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）国土交通省航空局 民間事業者（請負業者） 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月及び11月の調査日

【調査事項】 1.居住地、2.旅行の目的（業務目的の場合、業種、事業段階、出張頻度）、3.旅行の形態（団体、個人の別）、4.自宅から空港までのアクセス方法及び所要時間、5.空港選択理由、6.旅行先での経路及び旅行日数、7.帰国時に利用する空港、8.性別・年齢・職業・年収

【調査票名】 2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）

【調査対象】（地域）全国（単位）個人（属性）国際線定期便が就航する国内27（共用空港を含む）及び東京国際空港から出国する外国人（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）10,000/300,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）国土交通省航空局 民間事業者（請負業者） 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月及び11月の調査日

【調査事項】 1.便名、2.目的地、経由地及び最終目的地、3.旅行目的、4.空港ま

でのアクセス交通手段、5．空港選択理由、6．旅行形態、7．旅行日数、  
8．訪問国、9．旅行行程等、10．国内滞在日数、11．国籍及び日本居  
住者の肯否、12．性別、年齢、職業、年収

【調査票名】 3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）成田国際空港・関西国際空港・中部  
国際空港を経由する通過・乗換旅客（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000/100,000 （配布）調  
査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）国  
土交通省航空局 民間事業者（請負業者） 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月及び11月の調査日

【調査事項】 1．旅行目的、2．旅行形態、3．入国直前の出国名及び経由地、4．到着  
便名、5．出国後の最初の訪問国及び経由地、6．出発便名、7．乗り継ぎ  
理由と空港選択理由、8．当空港経由予定、9．国籍、性別、年齢、職業

## 4 届出統計調査の受理

## 届出統計調査の受理

### (1) 新規

【調査名】 観光施設等実態調査

【受理年月日】 平成21年07月01日

【実施機関】 愛知県産業労働部観光コンベンション課

【目的】 今年土策定する観光振興基本計画の中で数値目標を設定するために必要な基礎データを収集する。

【調査の構成】 1 - 愛知県観光に関する実態調査票(県内観光地調査) 2 - 愛知県観光に関する実態調査票(県内訪日外客調査) 3 - 観光施設アンケート調査票 4 - 宿泊業者アンケート調査票 5 - 旅行者アンケート調査票

【調査票名】 1 - 愛知県観光に関する実態調査票(県内観光地調査)

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 個人 (属性) 原則として20歳以上の日本人男女

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 12,000 / 8,100,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 愛知県 民間調査機関(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 1. 7月18日(土)~20日(祝)又は7月25日(土)、26日(日) 2. 9月19日(土)~23日(祝)のそれぞれ2日間

【調査事項】 1. 住所、2. 来訪回数、3. 宿泊日数、4. 旅行の目的、5. 同伴者、6. 旅行先を選んだ決め手と参考にした情報、7. 愛知県内で使う1人当たりの費用、8. 今回の旅行の移動手段及び状況、9. 「産業観光」「武将観光」の認知の有無、10. 愛知県内の観光地の魅力について、11. 満足度、12. 不満に感じたこと、13. 再訪の意志の有無

【調査票名】 2 - 愛知県観光に関する実態調査票(県内訪日外客調査)

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 個人 (属性) 原則として20歳以上の外国人男女

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,200 / 80,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 愛知県 民間調査機関(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 1. 7月18日(土)~20日(祝)又は7月25日(土)、26日(日) 2. 9月19日(土)~23日(祝)のそれぞれ2日間

【調査事項】 1. 居住国、2. 性別、3. 年齢、4. 入国空港・出国空港及び訪日回数、愛知県への来訪回数、5. 旅行の形態、6. 同伴者、7. 宿泊日数、8. 旅行の目的、9. 旅行先に選んだきっかけ、10. 愛知県の魅力、11. 愛知県内で使う1人当たりの費用、12. 旅行内容の参考にした情報、13. 満足度、14. 不満に感じたこと、15. 訪問した施設及び場所、16. 再訪の意志の有無

【調査票名】 3 - 観光施設アンケート調査票

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 観光施設 (属性) 県内観光地調査で実施する観光施設 (抽出枠) 愛知県観光コンベンション課が毎年実施している「愛知県レクリエーション統計対象施設の利用者数の上位60箇所

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 60 / 705 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 7月1日現在(一部平成20年7月1日~平成21年7月1日) (系統) 愛知県 民間調査機関(調査員) 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 7月18日(土)~20日(祝)又は7月25日(土)、26日(日)のいずれか

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 施設の概要(1)所在地、(2)来訪者数、(3)県内調達の割合、(4)施設の課題、(5)他施設との連携状況、3. 愛知県の観光現況についての認識(展望、課題、長所)、4. 今後の観光行政施策の展開(1)武将観光について、(2)産業観光について、(3)観光行政への要望等

【調査票名】 4 - 宿泊業者アンケート調査票

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 宿泊施設 (属性) 従業員が10人以上の県内全施設

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 343 / 1,200 (配布) 郵送 (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 8月1日現在(一部平成20年8月1日~平成21年8月1日) (系統) 愛知県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年08月17日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 施設の概要(1)所在地、(2)業態、(3)客室数等、(4)宿泊者数、(5)旅行目的、(6)県内調達の割合、(7)施設の特徴、(8)課題、3. 愛知県の観光現況についての認識(展望、課題、長所)、4. 今後の観光行政施策の展開(1)武将観光について、(2)産業観光について、(3)観光行政への要望等

【調査票名】 5 - 旅行業者アンケート調査票

【調査対象】 (地域) 隣接県、首都圏、関西圏 (単位) 企業 (属性) 募集型企画旅行を実施している第1種、第2種旅行業者であって、隣接県、首都圏、関西圏所在の事業所

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 400 / 11,000 (配布) 郵送 (収集) 職員・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 8月1日現在 (系統) 愛知県産業労働部 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年08月17日~平成21年08月31日

【調査事項】 1. フェイス事項、2. 会社の概要(1)所在地、(2)従業者数、(3)課題、3. 愛知県の観光現況についての認識(展望、課題、長所)、4. 今後の観光行政施策の展開(1)観光行政への要望、6. 「武将観光」「産業観光」について(認知度、活用、展望)

**【調査名】 関西企業の事業活動基盤に関する調査**

**【受理年月日】** 平成21年07月02日

**【実施機関】** 大阪府立産業開発研究所調査研究部

**【目的】** 中堅規模の関西企業（大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀に本社がある企業）の事業活動の状況を把握することにより、関西の経済圏としての現状と課題、大阪経済・産業の関西経済圏に果たす役割を明らかにし、経済圏の活性化、魅力向上のための方策の検討資料を得る。

**【調査の構成】** 1 - 関西企業の事業活動基盤に関する調査票（製造業用） 2 - 関西企業の事業活動基盤に関する調査票（卸売業用）

**【調査票名】** 1 - 関西企業の事業活動基盤に関する調査票（製造業用）

**【調査対象】** （地域）大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の二府四県（単位）企業（属性）日本標準産業分類による製造業、卸売業に属する経営組織が株式会社、合名会社、合資会社、相互会社で、従業員（常用雇用者）が50人以上300人未満の企業で、かつ、親会社をもたない企業（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

**【調査方法】** （選定）全数（客体数）4,665（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年8月1日現在（系統）大阪府 報告者

**【周期・期日】**（周期）一回限り（実施期日）平成21年09月04日

**【調査事項】** 1．企業の概要（本社所在府県、取扱品目、業績、事業所の地域分布、設備投資の状況など）、2．販売・仕入活動の状況（受注・販売額の地域別構成、仕入額の地域別構成、構成比拡大の要因など）、3．外注取引の状況（外注取引の有無、外注費が最も多く支払われている地域、関西圏のシェアなど）、4．人材確保の状況（従業員の勤務地域構成、関西在住者の採用割合、関西の優位性など）、5．関西での事業活動（事業展開をする中で感じる関西の魅力、大阪府・関西圏の景況の自社への影響など）

**【調査票名】** 2 - 関西企業の事業活動基盤に関する調査票（卸売業用）

**【調査対象】** （地域）大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の二府四県（単位）企業（属性）平成18年事業所・企業統計調査分類による製造業、卸売業に属する経営組織が株式会社、合名会社、合資会社、相互会社、合同会社で、従業員（常用雇用者）が50人以上300人未満の企業で、かつ、親会社をもたない企業（抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査

**【調査方法】** （選定）全数（客体数）4,665（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成21年8月1日現在（系統）大阪府 報告者

**【周期・期日】**（周期）一回限り（実施期日）平成21年09月04日



- 【調査事項】 1. 企業の概要（本社所在府県、取扱品目、業績、事業所の地域分布、設備投資の状況など） 2. 販売・仕入活動の状況（受注・販売額の地域別構成、仕入額の地域別構成、構成比拡大の要因など） 3. 外注取引の状況（外注取引の有無、外注費が最も多く支払われている地域、関西圏のシェアなど） 4. 人材確保の状況（従業員の勤務地域構成、関西在住者の採用割合、関西の優位性など） 5. 関西での事業活動（事業展開をする中で感じる関西の魅力、大阪府・関西圏の景況の自社への影響など）

【調査名】 大阪市人口移動要因調査（平成21年）

【受理年月日】 平成21年07月08日

【実施機関】 大阪市計画調整局都市再生振興部統計調査課

【目的】 大阪市の社会移動の実態を明らかにし、各種施策の基礎資料を提供する。

【調査の構成】 1 - 人口移動要因調査 調査票A（市外からの転入者対象） 2 - 人口移動要因調査 調査票B（市外への転出者対象） 3 - 人口移動要因調査 調査票C（市内の区間移動者対象）

【調査票名】 1 - 人口移動要因調査 調査票A（市外からの転入者対象）

【調査対象】 （地域）大阪市全域及び全国（転出）（単位）個人（属性）平成20年度の転入者（抽出枠）平成20年度に提出された住民異動届

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,462（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年4月～21年3月（系統）大阪市報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成21年9月下旬配布，21年10月下旬収集

【調査事項】 1．前住地での市区町村名等，2．移動前後の家族構成，3．移動前後の住宅の状況，4．移動の理由・勤務地，5．前住地での居住年数，6．移動前後の住宅・生活環境に対する評価，7．育児環境，8．親の居住地との近接度，9．通勤時間の変化，10．代表者の性別，年齢，仕事の状況等

【調査票名】 2 - 人口移動要因調査 調査票B（市外への転出者対象）

【調査対象】 （地域）大阪市全域（単位）個人（属性）平成20年度の市外への転出者（抽出枠）平成20年度に提出された住民異動届

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,841（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成20年4月～21年3月（系統）大阪市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成21年9月下旬配布開始，21年10月下旬収集

【調査事項】 1．前住地の市区町村名等，2．移動前後の家族構成，3．移動前後の住宅の状況，4．移動の理由・勤務地，5．前住地での居住年数，6．移動前後の住宅・生活環境に対する評価，7．育児環境，8．親の居住地との近接度，9．通勤時間の変化，10．代表者の性別，年齢，仕事の状況等

【調査票名】 3 - 人口移動要因調査 調査票C（市内の区間移動者対象）

【調査対象】 （地域）大阪市全域（単位）個人（属性）平成20年度の内市の区間移

動者（抽出枠）平成20年度に提出された住民異動届

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,757（配布）郵送（収集）郵送  
（記入）自計（把握時）平成20年4月～21年3月（系統）大阪市 -  
民間事業者 - 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成21年9月下旬配布開始，10月下旬取  
集

【調査事項】1．前住地の市区町村名等，2．移動前後の家族構成，3．移動前後の住宅  
の状況，4．移動の理由・勤務地，5．前住地での居住年数，6．移動前後  
の住宅・生活環境に対する評価，7．育児環境，8．親の居住地との近接度，  
9．通勤時間の変化，10．代表者の性別，年齢，仕事の状況等

【調査名】 民間企業における休日に関する臨時調査

【受理年月日】 平成21年07月09日

【実施機関】 佐賀県人事委員会事務局審査担当

【目的】 民間企業における休日制度を調査・研究するため

【調査の構成】 1 - 民間企業における休日に関する臨時調査 調査票

【調査票名】 1 - 民間企業における休日に関する臨時調査 調査票

【調査対象】 (地域) 佐賀県全域 (単位) 企業 (属性) 職種別民間給与実態調査の対象企業(企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の県内企業) (抽出枠) 職種別民間給与実態調査の県内対象企業名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 263 / 321 (配布) 郵送・調査員 (収集) 郵送・調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成20年1月1日~平成20年12月31日 (系統) 佐賀県人事委員会 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年07月08日~平成21年07月31日

【調査事項】 休日制度

【調査名】 福井県地産地消率状況調査

【受理年月日】 平成21年07月14日

【実施機関】 福井県農林水産部販売開拓課

【目的】 福井県における地産地消の状況を調査し、地産地消を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 消費者世帯調査票 2 - 流通加工調査票 3 - 飲食店調査票

【調査票名】 1 - 消費者世帯調査票

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 世帯 (属性) 世帯 (抽出枠) 国民生活基礎調査調査区

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,400 / 270,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成21年8月中旬、平成21年10月上旬、平成21年12月上旬 (系統) 福井県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年08月30日 平成21年10月10日 平成21年12月10日

【調査事項】 1 世帯情報(氏名、年齢、性別、職業、世帯形態、食材の購入者) 2 消費情報(指定した日における世帯全員の消費した食材の種類と量、購入先、産地) 3 家庭菜園情報(作付の有無、規模、昨年1年間の収穫高と消費・出荷先) 4 食生活の状況

【調査票名】 2 - 流通加工調査票

【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 事業所 (属性) 県経済農業協同組合連合会、青果市場、仲買人、農産物直売所、百貨店・総合スーパー、食料品製造業者、酒類製造業者、食料品量販店等 (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 1,696 / 1,696 (配布) 郵送・調査員 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成20年4月1日～平成21年3月31日 (系統) 福井県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年09月30日 平成21年10月30日

【調査事項】 1 特定の農林水産物の品目に係る仕入量、販売量、産地 2 加工品(総菜、販売品)の仕入量、販売量、産地 3 主要加工品の販売量、品目別の使用量及び産地

【調査票名】 3 - 飲食店調査票

- 【調査対象】 (地域) 県内全域 (単位) 事業所 (属性) 一般飲食店、料亭、酒場・ビアホール、旅館・ホテル (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査名簿
- 【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 4,913 / 4,913 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年7月1日~31日、9月1日~30日、11月1日~30日 (系統) 福井県 - 民間事業者 - 報告者
- 【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年08月30日 平成21年10月10日 平成21年12月10日
- 【調査事項】 1 特定の農林水産物の仕入量、販売量、産地 2 主要メニューの販売量、使用品目、品目別の使用量・産地

【調査名】 林業労働力、林業機械器具及び素材生産量調査

【受理年月日】 平成21年07月13日

【実施機関】 高知県林業振興・環境部森づくり推進課

【目的】 林業就業者の就労状況、林業機械器具の保有状況及び素材生産量について実態調査を行い、林業労働力対策、林業機械の近代化及び林業・木材産業全般の施策の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 林業就業者調査票 2 - 林業機械器具調査票 3 - 素材生産量調査票

【調査票名】 1 - 林業就業者調査票

【調査対象】 (地域)高知県全域 (単位)個人 (属性)林業就業者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,000/2,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査を実施する年度の前年度の4月1日から3月31日 (系統)高知県 民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月~09月

【調査事項】 雇用形態、作業種別就労日数、チェーンソー保有台数、新規・離職別、動向区分(最終学歴、他業種からの参入等の状況)

【調査票名】 2 - 林業機械器具調査票

【調査対象】 (地域)高知県全域 (単位)個人及び事業所 (属性)林業就業者及び林業事業体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)800/800 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査を実施する年度の前年度の3月31日又は調査を実施する年度の前年度の4月1日から3月31日 (系統)高知県 民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月~09月

【調査事項】 1 林業機械・器具の現況(1)保有状況、(2)所有区分 2 高性能林業機械の導入状況(1)機械名、(2)導入及び廃棄年月並びに導入及び廃棄状況、(3)導入者名、(4)機械のメーカー及び型式名、(5)稼働及び保有日数、(6)メンテナンス経費 3 高性能林業機械導入事業体(1)事業体名、(2)年間素材生産量、(3)年間労働投下量、(4)1人当たり素材生産量 4 森林情報管理機器(森林GIS)(1)導入者名、(2)機器のメーカー及び名称、(3)導入年度、(4)導入した事業等名称 5 森林情報管理機器(GPS)(1)導入者名、(2)GPS受信機のメーカー、名称及び台数、(3)GPS受信機の使用比率、導入年度及び導入した事業等名称、(4)GPS用図画ソフトウェアのメーカー、名称、導入年度及び導入した事業等名称

【調査票名】 3 - 素材生産量調査票

【調査対象】 (地域)高知県全域 (単位)事業所 (属性)林業事業体

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)152 / 152 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査を実施する年度の前年の1月1日から12月31日 (系統)高知県 民間事業者 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月~09月

【調査事項】 事業組織の形態、素生連の加入状況、素材生産量、葉付乾燥材の生産量、素材出荷量



【調査名】 福島県母子家庭実態調査

【受理年月日】 平成21年07月14日

【実施機関】 福島県保健福祉部児童家庭課

【目的】 福島県内における母子家庭の生活状況及び福祉ニーズを把握することにより、「母子寡婦自立支援計画（改訂版）」を作成するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 福島県母子家庭実態調査票

【調査票名】 1 - 福島県母子家庭実態調査票

【調査対象】 (地域) 福島県全域 (単位) 世帯 (属性) 福島県内に居住する児童扶養手当受給資格のある母子家庭

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,500 / 19,026 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年8月1日現在 (系統) 福島県 - 福島県各市町村 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年08月01日～平成21年08月31日

【調査事項】 (1) 世帯の状況, (2) 就労の状況, (3) 家計の状況, (4) 子どもの状況, (5) 資格や技能習得, (6) 福祉制度の利用状況、行政に対する要望事項

【調査名】 大阪府内の中小製造業の防災と事業継続に関する調査

【受理年月日】 平成21年07月15日

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所調査研究部

【目的】 大阪府内の中小製造業が、災害に直面した場合に、重要な業務を中断しないためにどのような取組をしているのか明らかにすることにより、企業防災、災害発生時の事業復旧や事業継続性の向上を目指す施策、企業による事業継続計画書(BCP)の策定を推進する施策の検討のための基礎資料作成を目的とする。

【調査の構成】 1 - 大阪府内の中小製造業の防災と事業継続に関する調査調査票

【調査票名】 1 - 大阪府内の中小製造業の防災と事業継続に関する調査調査票

【調査対象】 (地域)大阪府内市町村全域 (単位)事業所及び企業 (属性)大阪府内の製造業の企業常用雇用者規模が50人以上299人以下の事業所(中小企業基本法の中小企業の範囲)で、経営組織が株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社の事業所のうち、単独事業所及び本所・本社・本店の事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,047 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年7月末現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年08月

【調査事項】 1.フェイス事項、2.会社概要(1)主たる製品、(2)常用従業員数、(3)全事業拠点(本社を除く)の場所、(4)海外企業との取引の有無、3.災害に対する意識と防災計画(1)災害による事業中断の経験の有無、(2)災害に対する会社全体の意識、(3)災害発生時対応の行動マニュアル策定の有無等、4.防災と災害発生時の事業継続の取組(1)平常時の防災と災害時の事業継続への取組状況、(2)取組の効果、(3)BCP認知の有無、(4)BCP策定の有無等、5.施策について(1)BCP策定支援・資金支援の認知度、(2)BCP策定普及に効果的な施策について、(3)情報収集の方法等、(4)BCPについて(策定済み、策定中、策定予定の企業のみ)

【調査名】 労働条件・就業状況実態調査

【受理年月日】 平成21年07月22日

【実施機関】 愛知県産業労働部労政担当局労働福祉課

【目的】 愛知県内の主として中小企業における賃金、労働時間、就業形態の実態、年次有給休暇の取得状況を明らかにする

【調査の構成】 1 - 労働条件・就業状況実態調査 調査票

【調査票名】 1 - 労働条件・就業状況実態調査 調査票

【調査対象】 (地域) 愛知県内全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類のうち次の産業分類に属し、従業員10人以上で、愛知県内に本社(本店)のある事業所及び単独事業所 建設業; 製造業; 情報通信業; 運輸業, 郵便業; 卸売業, 小売業; 金融業, 保険業; 宿泊業, 飲食サービス業; 生活関連サービス業, 娯楽業; 医療, 福祉(医療のみ); 複合サービス事業; サービス業(政治・経済・文化団体、宗教、外国公務、その他のサービス業を除く) (抽出枠) 平成18年事業所・企業統計調査事業所リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/23,000 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (系統) 愛知県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 08月20日~08月31日

【調査事項】 労働者の属性、労働者の出勤日数、実労働時間、労働者への賃金支給額、新規学卒者の初任給、非正規労働者の受入状況、労働時間、週休制度、年次有給休暇制度

【調査名】 平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査

【受理年月日】 平成21年07月22日

【実施機関】 香川県商工労働部労働政策課

【目的】 育児、介護を行う労働者の生活と就業の実態等、及び、すべての労働者に対する働き方の見直しに関する制度の導入実態等を総合的に把握することにより、ワーク・ライフ・バランスを推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査票（事業所用） 2 - 平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査票（従業者用）

【調査票名】 1 - 平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査票（事業所用）

【調査対象】 （地域）香川県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類の「公務」以外に属する事業所のうち、5人以上の常用労働者を有する事業所

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）1,000/20,000 （配布）郵送 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）平成21年8月1日現在 （系統）香川県 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年08月20日～平成21年10月31日

【調査事項】 属性、育児休業について、介護休業について、ワーク・ライフ・バランスについて

【調査票名】 2 - 平成21年度ワーク・ライフ・バランス総合調査票（従業者用）

【調査対象】 （地域）香川県全域 （単位）個人 （属性）日本標準産業分類の「公務」以外に属する事業所のうち、5人以上の常用労働者を有する事業所に雇用されている者

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成21年8月1日現在 （系統）香川県 - 民間事業者 - 報告対象の事業所 - 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成21年08月20日～平成21年10月31日

【調査事項】 属性、育児休業について、介護休業制度について、ワーク・ライフ・バランスについて

- 【調査名】 市政アドバイザー意識調査（第10期・第2回）
- 【受理年月日】 平成21年07月23日
- 【実施機関】 神戸市市民参画推進局参画推進部広聴課
- 【目的】 神戸市政に関する具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を市の事業や施策を実施していく上での参考とする。
- 【調査の構成】 1 - 第10期市政アドバイザー第2回意識調査 調査票
- 【調査票名】 1 - 第10期市政アドバイザー第2回意識調査 調査票
- 【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)個人 (属性)第10期市政アドバイザー (抽出枠)市政アドバイザー登録名簿
- 【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,100 / 1,100 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年8月末~9月末 (系統)神戸市 - 報告者
- 【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成21年09月04日
- 【調査事項】 (1)みちづくり計画に関する事項,(2)男女共同参画に関する事項,(3)墓地に関する事項

【調査名】 石川県観光動態調査

【受理年月日】 平成21年07月23日

【実施機関】 石川県観光交流局交流政策課

【目的】 本県を訪れた観光客の動態を把握し、より適切な観光施設を推進するための基礎資料とする

【調査の構成】 1 - 旅行に関するアンケート

【調査票名】 1 - 旅行に関するアンケート

【調査対象】 (地域)石川県内 (単位)個人 (属性)観光施設、宿泊施設の来館者 (抽出枠)県内の観光施設20カ所、宿泊施設139カ所の来館者

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000 (配布)観光施設、宿泊施設へアンケート用紙を送付し、来館者へ配布、回収 (収集)観光施設、宿泊施設へアンケート用紙を送付し、来館者へ配布、回収 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)石川県観光交流局交流政策課 観光施設、宿泊施設 報告者

【周期・期日】 (周期)年3回 (実施期日)夏期：今年度の場合、8月下旬の平日、休日各1日、秋期：今年度の場合、11月中旬の平日、休日各1日、冬期：今年度の場合、2月上旬の平日、休日各1日

【調査事項】 1. 今回の旅行の目的、2. 石川県への来訪回数(県外の方のみ)、3. 同伴者、4. 旅行人数、5. 宿泊数、6. 来訪予定の観光地の数(イベント等含む)、7. 今回の訪問地域及び石川県を除く訪問県、8. 石川県来訪のきっかけ及びその内容、9. 旅行の目当て、10. 利用した交通機関、11. 旅行の印象(1)満足度、(2)再訪の意志、(3)希望する旅行内容、(4)印象に残ったこと、12. 旅行費用、13. 報告者ご自身について(1)性別、(2)年齢、(3)職業、(4)在住県

【調査名】 産業廃棄物実態調査

【受理年月日】 平成21年07月27日

【実施機関】 沖縄県文化環境部環境整備課

【目的】 廃棄物処理計画（廃棄物処理法第5条の5）策定に向け、その基礎資料となる県内における産業廃棄物の発生・排出量、再生利用量、最終処分量を把握する。

【調査の構成】 1 - 廃棄物実態調査票（自動車関連業種） 2 - 産業廃棄物実態調査票（建設業） 3 - 産業廃棄物実態調査票（製造業等） 4 - 産業廃棄物実態調査票（医療関係業種） 5 - 産業廃棄物実態調査票（運輸業、卸、小売業、宿泊業等）

【調査票名】 1 - 廃棄物実態調査票（自動車関連業種）

【調査対象】 （地域）沖縄県全域 （単位）事業所 （属性）自動車関連業種 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）430 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年4月1日～翌年3月31日 （系統）沖縄県文化環境部環境整備課 民間事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）8月中旬から9月下旬まで

【調査事項】 1. 事業所の概要（1）事業所名、（2）所在地、（3）業種等、2. 事業の概要（1）従業者数、（2）車の整備等、3. 廃棄物発生の有無、4. 発生した産業廃棄物について（1）自社で発生した廃棄物の名称、（2）廃棄物の分類番号、（3）年間の発生量、（4）自社での中間処理方法、（5）中間処理後の量、（6）処理・処分の方法、（7）処理・処分先又は再生利用先の名称、（8）処理・処分先又は再生利用先の所在地、（9）委託中間処理の方法、（10）委託中間処理後の処分の方法、（11）再生利用の用途、（12）再生利用・最終処分場所、（13）再生利用・最終処分先の名称

【調査票名】 2 - 産業廃棄物実態調査票（建設業）

【調査対象】 （地域）沖縄県全域 （単位）事業所 （属性）建設業 （抽出枠）平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）930 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）前年4月1日～翌年3月31日 （系統）沖縄県文化環境部環境整備課 民間事業者 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）8月中旬から9月下旬まで

【調査事項】 1. 事業所の概要（1）事業所名、（2）所在地、2. 工事実績（1）沖縄県内の元請け完成工事、（2）沖縄県内の解体請工事、3. 廃棄物発生の有無、4. 発生した産業廃棄物について（1）自社で発生した廃棄物の名称、（2）

廃棄物の分類番号、( 3 ) 廃棄物の発生場所、( 4 ) 年間の発生量、( 5 ) 自社での中間処理方法、( 6 ) 中間処理後の量、( 7 ) 処理・処分の方法、( 8 ) 処理・処分先又は再生利用先の名称等、( 9 ) 処理・処分先又は再生利用先の所在地、( 10 ) 委託中間処理の方法、( 11 ) 委託中間処理後の再生利用・処分の方法、( 12 ) 再生利用の用途、( 13 ) 再生利用・最終処分の場所、( 14 ) 再生利用・最終処分先の名称

**【調査票名】** 3 - 産業廃棄物実態調査票 ( 製造業等 )

**【調査対象】** ( 地域 ) 沖縄県全域 ( 単位 ) 事業所 ( 属性 ) 製造業等 ( 抽出枠 ) 平成 18 年事業所・企業統計調査名簿

**【調査方法】** ( 選定 ) 無作為抽出 ( 客体数 ) 1,850 ( 配布 ) 郵送 ( 収集 ) 郵送 ( 記入 ) 自計 ( 把握時 ) 前年 4 月 1 日 ~ 翌年 3 月 31 日 ( 系統 ) 沖縄県文化環境部環境整備課 民間事業者 報告者

**【周期・期日】** ( 周期 ) 5 年 ( 実施期日 ) 8 月中旬から 9 月下旬まで

**【調査事項】** 1. 事業所の概要 ( 1 ) 事業所名、( 2 ) 所在地、( 3 ) 業種等、2. 事業の概要 ( 1 ) 従業者数、( 2 ) 製造品出荷額、3. 廃棄物発生の有無、4. 発生した産業廃棄物について ( 1 ) 自社で発生した廃棄物の名称、( 2 ) 廃棄物の分類番号、( 3 ) 年間の発生量、( 4 ) 自社での中間処理方法、( 5 ) 中間処理後の量、( 6 ) 処理・処分の方法、( 7 ) 処理・処分先又は再生利用先の名称、( 8 ) 処理・処分先又は再生利用先の所在地、( 9 ) 委託中間処理の方法、( 10 ) 委託中間処理後の処分の方法、( 11 ) 再生利用の用途、( 12 ) 再生利用・最終処分の場所、( 13 ) 再生利用・最終処分先の名称

**【調査票名】** 4 - 産業廃棄物実態調査票 ( 医療関係業種 )

**【調査対象】** ( 地域 ) 沖縄県全域 ( 単位 ) 事業所 ( 属性 ) 医療関係業種 ( 抽出枠 ) 平成 18 年事業所・企業統計調査名簿

**【調査方法】** ( 選定 ) 無作為抽出 ( 客体数 ) 180 ( 配布 ) 郵送 ( 収集 ) 郵送 ( 記入 ) 自計 ( 把握時 ) 前年 4 月 1 日 ~ 翌年 3 月 31 日 ( 系統 ) 沖縄県文化環境部環境整備課 民間事業者 報告者

**【周期・期日】** ( 周期 ) 5 年 ( 実施期日 ) 8 月中旬から 9 月下旬まで

**【調査事項】** 1. 事業所の概要 ( 1 ) 事業所名、( 2 ) 所在地、( 3 ) 業種等、2. 事業の概要 ( 1 ) 従業者数、( 2 ) 病床数、3. 廃棄物発生の有無、4. 発生した産業廃棄物について ( 1 ) 事業所で発生した廃棄物の名称、( 2 ) 廃棄物の分類番号、( 3 ) 年間の発生量、( 4 ) 自社での中間処理方法、( 5 ) 中間処理後の量、( 6 ) 処理・処分の方法、( 7 ) 処理・処分先又は再生利用先の名称、( 8 ) 処理・処分先又は再生利用先の所在地、( 9 ) 委託中間処理の方法、( 10 )



委託中間処理後の処分の方法、( 1 1 ) 再生利用の用途、( 1 2 ) 再生利用・最終処分場所、( 1 3 ) 再生利用・最終処分先の名称

【調査票名】 5 - 産業廃棄物実態調査票 ( 運輸業、卸、小売業、宿泊業等 )

【調査対象】 ( 地域 ) 沖縄県全域 ( 単位 ) 事業所 ( 属性 ) 運輸業、卸、小売業、宿泊業等 ( 抽出枠 ) 平成 1 8 年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 ( 選定 ) 無作為抽出 ( 客体数 ) 7 7 0 ( 配布 ) 郵送 ( 収集 ) 郵送 ( 記入 ) 自計 ( 把握時 ) 前年 4 月 1 日 ~ 翌年 3 月 3 1 日 ( 系統 ) 沖縄県文化環境部環境整備課 民間事業者 報告者

【周期・期日】 ( 周期 ) 5 年 ( 実施期日 ) 8 月中旬から 9 月下旬まで

【調査事項】 1 . 事業所の概要 ( 1 ) 事業所名、( 2 ) 所在地、( 3 ) 業種等、 2 . 事業の概要 ( 1 ) 従業者数、( 2 ) 製造品出荷額、 3 . 廃棄物発生の有無、 4 . 発生した産業廃棄物について ( 1 ) 自社で発生した廃棄物の名称、( 2 ) 廃棄物の分類番号、( 3 ) 年間の発生量、( 4 ) 自社での中間処理方法、( 5 ) 中間処理後の量、( 6 ) 処理・処分の方法、( 7 ) 処理・処分先又は再生利用先の名称、( 8 ) 処理・処分先又は再生利用先の所在地、( 9 ) 委託中間処理の方法、( 1 0 ) 委託中間処理後の処分の方法、( 1 1 ) 再生利用の用途、( 1 2 ) 再生利用・最終処分の場所、( 1 3 ) 再生利用・最終処分先の名称

【調査名】 神奈川県働く環境に関する従業員調査

【受理年月日】 平成21年07月28日

【実施機関】 神奈川県商工労働部雇用労政課

【目的】 神奈川県内事業所に勤務する従業員の就業環境の実態及び意識を調査し、従業員の意向及び企業と従業員の意識の差を把握することにより、今後の本県における女性労働施策や仕事と生活の両立支援施策の展開のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 神奈川県働く環境に関する従業員調査票

【調査票名】 1 - 神奈川県働く環境に関する従業員調査票

【調査対象】 (地域) 神奈川県内全域 (単位) 個人 (属性) 神奈川県内の農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務を除く産業に属する常用労働者30人以上の民営事業所の従業員 (抽出枠)「神奈川県働く環境に関する従業員調査」の調査対象事業所の従業員

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 14,000 / 76,076 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成21年10月1日 (系統) 神奈川県 - 調査委託機関 - 事業所 - 従業員

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年10月23日

【調査事項】 回答者の基本事項(勤務先企業の従業員規模、性別、年齢、18歳未満の子の有無、雇用形態、役職、勤続年数)、人材活用の状況(職場での昇進・昇格等の状況、女性が活躍するために必要なこと)、育児・介護休業制度等(育児・介護休業制度の認知度、取得経験の有無、利用希望及び利用が困難な理由)、労働環境の状況(年間有給休暇の取得のしやすさ、セクシュアルハラスメント対策の取組状況、メンタルヘルス対策の取組状況)、仕事と家庭・地域・個人の生活の状況(仕事と仕事以外の生活のバランス、両立を支援する制度の利用希望、仕事と仕事以外の生活との調和を促進するための有効な取組)

【調査名】 「就職に向けた支援が必要な方」の雇用促進に向けたアンケート調査

【受理年月日】 平成21年07月29日

【実施機関】 大阪市市民局市民部雇用・勤労施策担当

【目的】 大阪市内に所在する事業所において必要とされている人材等に関する実態を把握し、効果的な需給マッチングの促進を図るとともに、大阪府が実施している職業相談・職業紹介事業の参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 「就職に向けた支援が必要な方」の雇用促進に向けたアンケート調査票

【調査票名】 1 - 「就職に向けた支援が必要な方」の雇用促進に向けたアンケート調査票

【調査対象】 (地域)大阪市内 (単位)企業 (属性)従業員20人以上の企業

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)15,000/45,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年7月1日現在 (系統)大阪市 - 民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年07月21日～平成21年10月30日

【調査事項】 人材の過不足状況、平成19～21年度における採用実績、平成22年度における採用予定、人材確保・育成等

【調査名】 北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査

【受理年月日】 平成21年07月30日

【実施機関】 北九州市子ども家庭局男女共同参画推進部

【目的】 本市は昨年12月に企業、経済団体、労働団体、市民団体、行政が一体となって、ワーク・ライフ・バランス推進のための取り組みを総合的に推進するために「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を発足させた。本調査は、今後、推進協議会で取り組む事業検討の基礎資料とするため、市内の事業所及び従業員を対象として、労働実態やワーク・ライフ・バランスに対する取組状況等を調査して現状把握と分析を行うことを目的としている。

【調査の構成】 1 - 北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査 調査票 (事業所様向け)  
2 - 北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査 調査票 (従業員様向け)

【調査票名】 1 - 北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査 調査票 (事業所様向け)

【調査対象】 (地域)北九州市内全域 (単位)事業所及び個人 (属性)従業者規模20名以上の民営・公営事業所及びその事業所の従業者 (抽出枠)平成18年度事業所・企業統計調査の漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,300/5,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年9月1日 (系統)市・民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年09月01日~09月30日

【調査事項】 労働時間、年次休暇取得日数、ワーク・ライフ・バランス推進のための制度の有無等

【調査票名】 2 - 北九州市ワーク・ライフ・バランス実態調査 調査票 (従業員様向け)

【調査対象】 (地域)北九州市内全域 (単位)事業所及び個人 (属性)従業者規模20名以上の民営・公営事業所及びその事業所の従業者 (抽出枠)平成18年度事業所・企業統計調査の漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)9,200/262,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年9月1日 (系統)市・民間事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成21年09月01日~09月30日

【調査事項】 労働時間、年次休暇取得日数、家事等仕事以外の時間等

【調査名】 緊急雇用創出卸及び小売業経営者動向調査

【受理年月日】 平成21年07月30日

【実施機関】 高知県商工労働部経営支援課

【目的】 県内の卸売業者，小売業者を対象にアンケート調査を行い，経営実態等を把握するとともに，経営課題を把握し、今後の商業振興に向けた行政施策を検討する基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商業者アンケート調査 調査票

【調査票名】 1 - 商業者アンケート調査 調査票

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 事業所及び企業 (属性) 県内卸売業者，小売業者 (抽出枠) 各商工会議所及び商工会の商工業者名簿等

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 7,000 / 11,700 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 高知県 - 民間事業者 - 調査員 - 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成21年09月01日～平成21年10月31日

【調査事項】 ア．基本的事項について，イ．経営の状況について，ウ．情報化について，エ．今後の対応について，オ．商店街について，カ．地方自治体や中小企業支援機関等に望むことについて

## ( 2 ) 変更

【調査名】 神戸市内景況・雇用動向調査（第9回）

【受理年月日】 平成21年07月02日

【実施機関】 神戸市産業振興局庶務課

【目的】 神戸市内経済の景況及び雇用動向を把握する。

【調査の構成】 1 - 第9回神戸市内景況・雇用動向調査票

【調査票名】 1 - 第9回神戸市内景況・雇用動向調査票

【調査対象】 (地域)神戸市全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の製造業, 建設業, 卸売業, 小売業, 運輸・通信業, サービス業に属する従業員5名以上の神戸市内に本社が所在する企業 (抽出枠)委託事業者が保有する企業名簿に産業振興局が規模・業種等の情報を基に訂正を加えたもの

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,000/16,539 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年7月~8月 (系統)神戸市 - 委託事業者 - 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)平成21年08月10日

【調査事項】 (1)事業所の景況雇用動向に関する事項,(2)新型インフルエンザの対策と影響に関する事項,(3)企業の事業計画に関する事項

【調査名】 佐賀県労使関係実情調査

【受理年月日】 平成21年07月07日

【実施機関】 佐賀県農林水産商工本部雇用労働課

【目的】 佐賀県内の民間企業に雇用されている労働者の労働時間，その他労働条件に関する基本事項を調査し，その実態を明らかにして労使関係の円滑化を図るとともに，労働行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 労使関係実情調査票

【調査票名】 1 - 平成21年度佐賀県労使関係実情調査票

【調査対象】 (地域)佐賀県全域 (単位)事業所 (属性)「建設業」,「製造業」,「電気・ガス・熱供給・水道業」,「情報通信業」,「運輸業」,「卸売・小売業」,「金融・保険業」,「宿泊業」,「医療,福祉」,「教育,学習支援業」,「複合サービス事業」,「サービス業(他に分類されないもの)」に属する常用雇用者規模30人以上の民間事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査 調査区別 民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)350/1,866 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成20年10月31日現在 (系統)佐賀県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年07月24日~08月17日

【調査事項】 1.事業所の概要,(1)事業所名,(2)郵便番号,(3)所在地,(4)常用雇用者数の規模,(5)正規従業員数(うち女性の数),2.労働時間制度について,(1)1週あたりの所定労働時間,(2)週休制の形態,(3)年間休日総数,(4)年次有給休暇,(5)特別休暇制度,(6)配偶者の出産補助休暇制度,(7)変形労働時間制,(8)みなし労働時間制,(9)その他の勤務制度の導入について,(10)労働時間短縮の取り組み状況,(11)労働時間を短縮するにあたっての問題点,3.育児・介護休業制度について(1)育児休業制度について,(2)子の看護休暇制度について,(3)育児休業,子の看護休暇等の取得状況,(4)育児休業の取得期間,(5)育児休業取得者の代替要員について,(6)両立支援制度の設置状況,(7)介護休業制度について,(8)介護休暇の取得状況,(9)育児・介護休業制度運用上の問題点,(10)育児,介護等による退職者の再雇用制度,(11)休業・休暇中の賃金手当等の支給状況,4.その他の制度について,(1)定年制度について,(2)退職金制度について

【調査名】 熊本県労働条件等実態調査

【受理年月日】 平成21年07月24日

【実施機関】 熊本県商工観光労働部労働雇用総室

【目的】 熊本県内の事業所に雇用されている労働者の賃金・労働時間その他の労働条件を把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、調査結果を労使関係者・労働関係機関に提供することにより健全な労使関係の推進に役立てる。

【調査の構成】 1 - 熊本県労働条件等実態調査票

【調査票名】 1 - 熊本県労働条件等実態調査票

【調査対象】 (地域)熊本県 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による大分類A～Qの事業所であって、従業者数5人以上の事業所すべて (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/29,147 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査年の6月30日 (系統)熊本県 - 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年08月20日～平成21年09月08日

【調査事項】



【調査名】 神奈川県働く環境に関する事業所調査

【受理年月日】 平成21年07月28日

【実施機関】 神奈川県商工労働部雇用労政課

【目的】 神奈川県内事業所における就業環境の実態を調査することにより、今後の女性労働者の積極的な登用、育児・介護休業等及び男性も含めた仕事と生活の両立の取組を支援する各種施策を実施するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 神奈川県働く環境に関する事業所調査票

【調査票名】 1 - 神奈川県働く環境に関する従業員調査票

【調査対象】 (地域)神奈川県内全域 (単位)事業所 (属性)県内の農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、公務を除く10大産業(建設業、製造業等)に属する常用労働者30人以上の民営事業所 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,500/19,019 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成21年10月1日 (系統)神奈川県 - 報告者

【周期・期日】 (周期)4年 (実施期日)平成21年10月23日

【調査事項】 事業所の属性(業種、企業規模、労働組合の有無、企業の常用労働者数、事業所の常用労働者数及び正社員数)、女性活用の状況(女性管理職の就任状況、女性活用の取組状況、女性活用による効果)、育児・介護休業制度等(育児・介護休業制度及び子の看護休暇制度の有無・内容、取得状況、復職者の状況、休業中・休暇中の金銭支給)、労働環境の状況(有給休暇の取得状況、セクシュアルハラスメント対策の取組状況・課題、メンタルヘルス対策の取組状況)、仕事と家庭・地域・個人の生活の調和に関する取組状況(取組の実施状況、効果、課題、言葉の認知度)

【調査名】 神奈川県消費者物価統計調査

【受理年月日】 平成21年07月29日

【実施機関】 神奈川県総務部統計課

【目的】 県民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格，サービス料金及び家賃を調査し指数化を行い、県消費者物価の動向を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 神奈川県消費者物価統計調査調査票（様式1） 2 - 神奈川県消費者物価統計調査（様式2） 3 - 神奈川県消費者物価統計調査価格報告者台帳 4 - 家賃調査集計表（様式4） 5 - 神奈川県消費者物価統計調査家賃調査票 6 - 神奈川県消費者物価統計調査家賃調査台帳（民営）（様式6） 7 - 神奈川県消費者物価統計調査調査地区内居住世帯名簿

【調査票名】 1 - 神奈川県消費者物価統計調査調査票（様式1）

【調査対象】 （地域）総務省が小売物価統計調査を実施している6市（横浜市、川崎市、横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市）を除く県下3市（藤沢市、小田原市、相模原市）（単位）事業者、世帯（属性）価格調査：調査区内に所在する小売・サービスを提供する事業者（抽出枠）国勢調査結果

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）300（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日（系統）神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1．調査品目、2．基本銘柄、3．市町村銘柄、4．単位、5．価格等

【調査票名】 2 - 神奈川県消費者物価統計調査（様式2）

【調査対象】（地域）総務省が小売物価統計調査を実施している6市（横浜市、川崎市、横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市）を除く県下3市（藤沢市、小田原市、相模原市）（単位）事業所（属性）価格調査：調査区内に所在する小売・サービスを提供する事業者（抽出枠）国勢調査結果

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）300（配布）調査員（収集）調査員（記入）他計（把握時）毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日（系統）神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1．調査品目、2．銘柄、3．単位、4．価格、5．消費税の有無

【調査票名】 3 - 神奈川県消費者物価統計調査価格報告者台帳

【調査対象】（地域）総務省が小売物価統計調査を実施している6市（横浜市、川崎市、

横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市)を除く県下3市(藤沢市、小田原市、相模原市) (単位)事業所 (属性)価格調査:調査区内に所在する小売・サービスを提供する事業者 (抽出枠)国勢調査結果

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)300 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日 (系統)神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1.業種名、2.商号または屋号、3.事業主氏名、4.所在地、5.調査区分、6.銘柄符号、7.品目名、8.指定年月及び指定解除年月

【調査票名】 4 - 家賃調査集計表(様式4)

【調査対象】 (地域)総務省が小売物価統計調査を実施している6市(横浜市、川崎市、横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市)を除く県下3市(藤沢市、小田原市、相模原市) (単位)世帯 (属性)調査区内に所在する世帯 (抽出枠)国勢調査結果から無作為抽出した「家賃調査地区」内の民営借家

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日 (系統)神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1.年・月、2.市町村符号、3.市町村名、4.地区符号、5.面積、家賃の前回調査数、今回異動(贈・減)、今回調査数

【調査票名】 5 - 神奈川県消費者物価統計調査家賃調査票

【調査対象】 (地域)総務省が小売物価統計調査を実施している6市(横浜市、川崎市、横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市)を除く県下3市(藤沢市、小田原市、相模原市) (単位)世帯 (属性)調査区内に所在する世帯 (抽出枠)国勢調査結果から無作為抽出した「家賃調査地区」内の民営借家

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日 (系統)神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1.調査世帯番号、2.世帯主氏名、3.住居の延面積、4.家賃、5.異動(転出・転入)

【調査票名】 6 - 神奈川県消費者物価統計調査家賃調査台帳(民営)(様式6)

【調査対象】 (地域)総務省が小売物価統計調査を実施している6市(横浜市、川崎市、

横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市)を除く県下3市(藤沢市、小田原市、相模原市) (単位)世帯 (属性)調査区内に所在する世帯 (抽出枠)国勢調査結果から無作為抽出した「家賃調査地区」内の民営借家

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日 (系統)神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1.世帯について(1)世帯主、氏名、住所、電話番号、2.家賃等について(1)1ヶ月の家賃、(2)入居時期、(3)家賃契約更新周期及び時期、3.住居について(1)面積、(2)建て方、(3)構造

【調査票名】 7 - 神奈川県消費者物価統計調査調査地区内居住世帯名簿

【調査対象】 (地域)総務省が小売物価統計調査を実施している6市(横浜市、川崎市、横須賀市、厚木市、伊勢原市、海老名市)を除く県下3市(藤沢市、小田原市、相模原市) (単位)世帯 (属性)調査区内の所在する世帯 (抽出枠)国勢調査結果から無作為抽出した「家賃調査地区」内の民営借家

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)400 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)毎月12日を含む週の水、木、金曜日のうちのいずれか1日 (系統)神奈川県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査対象日の属する週の翌週の指定された日

【調査事項】 1.世帯主番号、2.世帯主氏名、3.住所、4.民営借家・持家・公営借家・給与住宅・その他の別)

【調査名】 東京都男女雇用平等参画状況調査

【受理年月日】 平成21年07月30日

【実施機関】 東京都産業労働局雇用就業部労働環境課

【目的】 企業のポジティブ・アクションの取組や意識を調査し、そこで働く従業員の意識と比較を行う。また、働く女性をめぐる職場環境の実態と課題を把握し、今後の男女平等推進施策を効果的に行うために活用する。

【調査の構成】 1 - 事業所調査票 2 - 男女従業員調査票

【調査票名】 1 - 事業所調査票

【調査対象】 (地域)東京都全域(島しょ地域を除く) (単位)事業所 (属性)(1)事業所規模30人以上の都内1.建設業,2.製造業,3.情報通信業,4.運輸業,郵便業,5.卸売業,小売業,6.金融業,保険業,7.不動産業,物品賃貸業,8.学術研究,専門・技術サービス業,9.宿泊業,飲食サービス業,10.生活関連サービス業,娯楽業,11.教育,学習支援業,12.医療,福祉,13.サービス業(他に分類されないもの)(【94宗教】は除く)の13業種 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000/21,375 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)9月1日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年09月01日~09月28日

【調査事項】 1.事業所の概要,2.男女雇用管理及び女性の採用・育成に関する取組,3.ポジティブアクションに対する取組,4.両立支援制度の規定

【調査票名】 2 - 男女従業員調査票

【調査対象】 (地域)東京都全域(島しょ地域を除く) (単位)個人 (属性)事業所規模30人以上の都内1.建設業,2.製造業,3.情報通信業,4.運輸業,郵便業,5.卸売業,小売業,6.金融業,保険業,7.不動産業,物品賃貸業,8.学術研究,専門・技術サービス業,9.宿泊業,飲食サービス業,10.生活関連サービス業,娯楽業,11.教育,学習支援業,12.医療,福祉,13.サービス業(他に分類されないもの)(【94宗教】は除く)の13業種の事業所に勤務する男女従業員 (抽出枠)平成18年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数) (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)9月1日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成21年09月01日~09月28日

【調査事項】 1.回答者プロフィール,2.職場の女性の活躍状況,3.仕事への取組,

4．ポジティブアクションに対する取組，5．仕事と家庭の両立

【調査名】 中小企業景況調査

【受理年月日】 平成21年07月30日

【実施機関】 愛知県産業労働部産業労働政策課

【目的】 県内中小企業の産業活動の動向に関する基礎的な事項について把握し、地域経済に関する施策の企画・立案及び効果的な推進を図る。

【調査の構成】 1 - 中小企業景況調査票

【調査票名】 1 - 中小企業景況調査票

【調査対象】 (地域) 愛知県内全域 (単位) 事業所及び企業 (属性) 日本標準産業分類大分類による製造業、卸・小売業、建設業、サービス業を営む中小企業 (抽出枠) 平成18年度事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/162,000 (配布) 郵送・ファクシミリ (収集) 郵送・ファクシミリ (記入) 自計 (把握時) 毎年4~6月期は6月1日、7~9月期は9月1日、10~12月期は12月1日、1~3月期は3月1日 (系統) 愛知県 報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 毎年4月から6月まで、7月から9月まで、10月から12月まで及び翌年1月から3月まで

【調査事項】 1.業種、2.従業員数、3.当期の経営実績(1)総合的な景況判断、(2)売上高、(3)資金繰り、(4)販売価格、(5)主要原材料価格、(6)製品在庫、(7)設備の稼働状況、2.当期の採算、3.当期の設備投資の有無、4.雇入人員及び雇用過剰に対する今後の対策、5.金融機関の貸出し態度、6.当期経営上の問題点、7.今後強化すべき行政の支援策、8.昨年と比較した来期の見通し(1)総合的な景況判断、(2)売上高、(3)資金繰り、9.来期の採算、10.来期における設備投資の計画、11.新型インフルエンザに関する調査(1)企業活動への影響の有無、(2)新型インフルエンザ対策の実施事項